

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド (ダイワSMA専用)

運用報告書(全体版) 第18期

(決算日 2024年10月10日)
(作成対象期間 2023年10月11日～2024年10月10日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先(コールセンター)
TEL 0120-106212
(営業日の9:00～17:00)
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式		
信託期間	2006年10月11日～2026年10月9日		
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式(上場予定を含みます。)	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益等とし、原則として、配当等収益等の中から分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近5期の運用実績

決算期	基準価額			T O P I X (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	投資証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率				
	円	円	%		%	%	%	%	百万円
14期末(2020年10月12日)	46,433	0	26.1	2,564.00	6.5	98.3	—	—	3,742
15期末(2021年10月11日)	49,503	0	6.6	3,180.58	24.0	94.9	1.0	—	2,170
16期末(2022年10月11日)	44,338	0	△ 10.4	3,061.15	△ 3.8	95.4	—	—	1,880
17期末(2023年10月10日)	54,214	0	22.3	3,879.47	26.7	96.8	—	—	1,823
18期末(2024年10月10日)	66,228	0	22.2	4,659.00	20.1	95.9	—	—	1,982

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注3) 組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

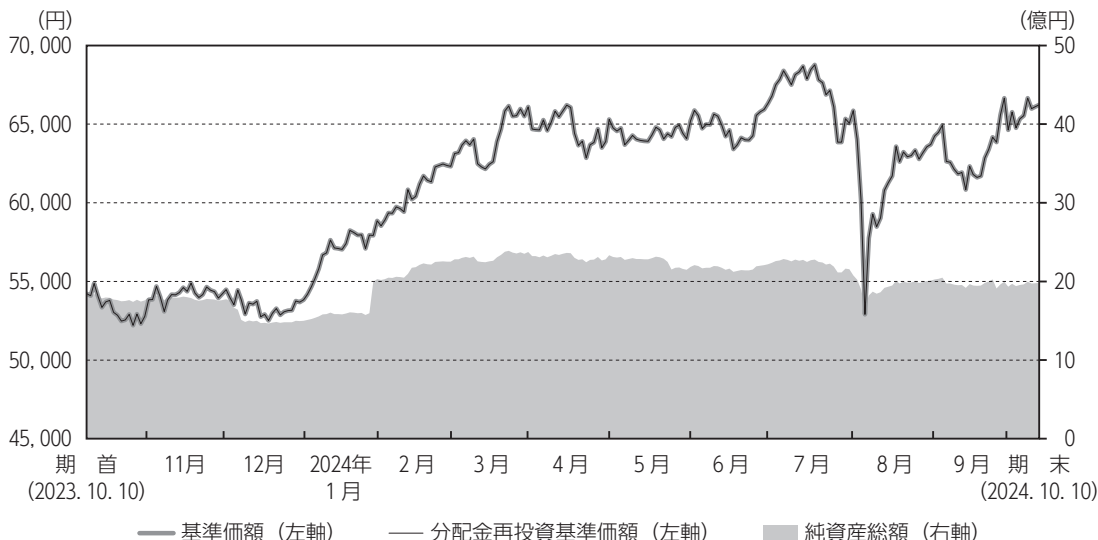
(注4) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

配当込みT O P I X（本書類における「T O P I X（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有する。J P X は、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、J P X により提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても J P X は責任を負わない。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

期首：54,214円

期末：66,228円（分配金0円）

騰落率：22.2%（分配金込み）

基準価額の主な変動要因

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド（ダイワSMA専用）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X (配当込み)		株 式 組入比率	株 式 先物比率	投資証券 組入比率
		騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率			
(期首) 2023年10月10日	円	%		%	%	%	%
	54,214	—	3,879.47	—	96.8	—	—
10月末	52,774	△ 2.7	3,781.64	△ 2.5	95.9	—	—
11月末	54,201	△ 0.0	3,986.65	2.8	96.1	—	—
12月末	53,837	△ 0.7	3,977.63	2.5	96.3	—	—
2024年1月末	58,843	8.5	4,288.36	10.5	96.6	—	—
2月末	62,325	15.0	4,499.61	16.0	97.0	—	—
3月末	66,090	21.9	4,699.20	21.1	96.3	—	—
4月末	65,305	20.5	4,656.27	20.0	96.4	—	—
5月末	65,208	20.3	4,710.15	21.4	96.7	—	—
6月末	66,313	22.3	4,778.56	23.2	96.4	—	—
7月末	65,866	21.5	4,752.72	22.5	96.6	—	—
8月末	64,253	18.5	4,615.06	19.0	95.9	—	—
9月末	64,625	19.2	4,544.38	17.1	95.7	—	—
(期末) 2024年10月10日	66,228	22.2	4,659.00	20.1	95.9	—	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

（2023. 10. 11 ~ 2024. 10. 10）

国内株式市況

国内株式市況は史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、9月末にかけて円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を選好する一因とみられます。また、日本企業の業績

も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7－9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

ポートフォリオについて

(2023. 10. 11 ~ 2024. 10. 10)

当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業セクター、保険業セクター、電気機器セクターなどのウエートを引き上げ、情報・通信業セクター、化学セクター、機械セクターなどのウエートを引き下げました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は20.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は22.2%となりました。

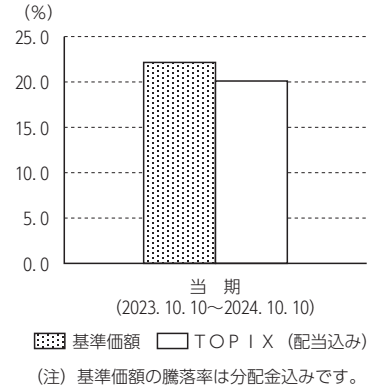
以下のコメントとグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数（TOPIX（配当込み））との騰落率の対比です。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：機械、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日立製作所、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気・ガス業のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三井物産



分配金について

当作成期は、商品性を考慮し、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項 目	当 期	
	2023年10月11日 ～2024年10月10日	
当期分配金（税込み） (円)	—	
対基準価額比率 (%)	—	
当期の収益 (円)	—	
当期の収益以外 (円)	—	
翌期繰越分配可能額 (円)	56,228	

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

(注4) 投資信託の計理上、「翌期繰越分配可能額」は当該決算期末時点の基準価額を上回る場合がありますが、実際には基準価額を超える額の分配金をお支払いすることはありません。

※なお、投資信託約款上の分配対象額は、上記分配可能額のうち経費控除後の配当等収益等です。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

株式市場を取り巻く投資環境に不確実性が増しています。金融経済面では米国の景気と金融政策が挙げられます。2024年9月のFOMC（米国公開市場委員会）で米国が利下げを開始しましたが、市場が高揚感を持って反応している様子は現時点ではありません。その理由は利下げ幅の予想が直前まで割れていたように、先行きの不確実性が高いことが挙げられます。足元では景気の急激な悪化を示すデータは存在せず、むしろ堅調です。景気後退懸念はあくまでも懸念でしかありませんが、合理性のある懸念でもあります。先行きは景気と金融政策の関係で、どれが実現するかによって市場の進む方向は大きく変わり得ます。

政治面では国内の衆議院選挙と米国の大統領選挙が挙げられます。国内では与野党の攻防が、米国ではトランプ氏とハリス氏の接戦が注目されており、想定外の結果となれば、株式市場は短期的に大きなショックを受ける可能性があります。また、地政学面では、中東での紛争激化、ウクライナ・ロシアの紛争、台湾海峡での緊張などに起因する不確実性が挙げられます。

こうした不確実性に覆われた投資環境で投資家がリスク回避的な行動を強めると、株価は狭いレンジの中を上下変動する動きとなりやすく、短期的には不確実性リスクを睨みながら神経質な展開となることが予想されます。

一方で、「脱デフレ」「東京証券取引所市場改革」など日本株固有の材料に変化はなく、不確実性リスクが低下すれば、株価は中長期的な上昇トレンドに回帰していくと考えています。

運用方針といたしましては、景気や相場動向を勘案しつつバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2023. 10. 11～2024. 10. 10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	1,001円	1.639%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は61,079円です。
(投 信 会 社)	(484)	(0.792)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(484)	(0.792)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(34)	(0.055)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	151	0.248	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(151)	(0.248)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	3	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(3)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	1,156	1.892	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

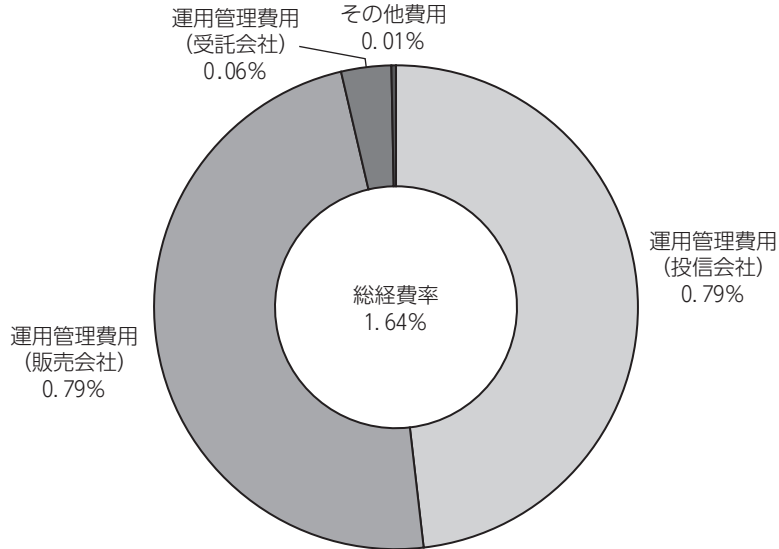
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.64%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
 (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
 (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	58,519	498,000	87,229	759,800

(注) 単位未満は切捨て。

(3) 当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,994千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,477千円
(B) / (A)	49.6%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券株式会社です。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

項 目	当 期
	ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	12,325,588千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	5,963,648千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.06

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	231,589	202,878	1,980,660

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1) ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
百万円						
株式	5,039	2,496	49.5	7,285	2,994	41.1
株式先物取引	150	—	—	183	—	—
コール・ローン	53,509	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合32.6%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

■投資信託財産の構成

2024年10月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド	1,980,660	99.0
コール・ローン等、その他	19,004	1.0
投資信託財産総額	1,999,664	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	1,999,664,976円
コール・ローン等	19,004,504
ダイワ日本株・バリュー発掘 マザーファンド（評価額）	1,980,660,472
(B) 負債	17,502,745
未払信託報酬	17,444,306
その他未払費用	58,439
(C) 純資産総額（A－B）	1,982,162,231
元本	299,292,470
次期繰越損益金	1,682,869,761
(D) 受益権総口数	299,292,470口
1万口当り基準価額（C/D）	66,228円

* 期首における元本額は336,261,659円、当作成期間中における追加設定元本額は86,248,682円、同解約元本額は123,217,871円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は66,228円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	40,862,511円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	287,806,889
(c) 収益調整金	1,175,889,144
(d) 分配準備積立金	178,311,217
(e) 当期分配可能額（a + b + c + d）	1,682,869,761
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配可能額（e - f）	1,682,869,761
(h) 受益権総口数	299,292,470口

■損益の状況

当期 自 2023年10月11日 至 2024年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	9,174円
受取利息	9,396
支払利息	△ 222
(B) 有価証券売買損益	361,643,713
売買益	421,448,564
売買損	△ 59,804,851
(C) 信託報酬等	△ 32,983,487
(D) 当期損益金（A + B + C）	328,669,400
(E) 前期繰越損益金	178,311,217
(F) 追加信託差損益金	1,175,889,144
（配当等相当額）	（ 888,134,678）
（売買損益相当額）	（ 287,754,466）
(G) 合計（D + E + F）	1,682,869,761
次期繰越損益金（G）	1,682,869,761
追加信託差損益金	1,175,889,144
（配当等相当額）	（ 888,134,678）
（売買損益相当額）	（ 287,754,466）
分配準備積立金	506,980,617

（注1）信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

（注2）追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

（注3）収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド 運用報告書 第13期 (決算日 2024年10月10日)

(作成対象期間 2023年10月11日～2024年10月10日)

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式 (上場予定を含みます。)
株式組入制限	無制限

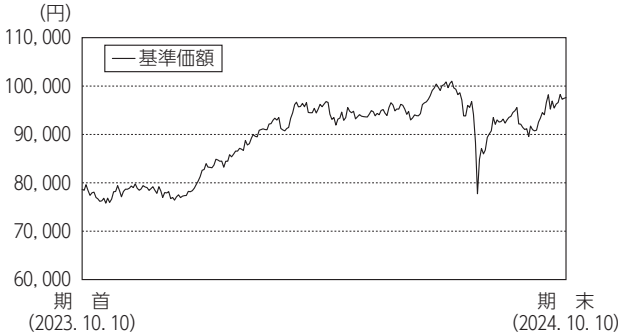
大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (配当込み)		株式	株式	投資証券
	円	%	騰落率 (参考指数)	騰落率	組入比率	先物比率	組入比率
(期首) 2023年10月10日	78,646	—	3,879.47	%	%	%	%
10月末	76,628	△ 2.6	3,781.64	△ 2.5	96.9	—	—
11月末	78,807	0.2	3,986.65	2.8	96.2	—	—
12月末	78,382	△ 0.3	3,977.63	2.5	96.3	—	—
2024年1月末	85,797	9.1	4,288.36	10.5	96.7	—	—
2月末	90,954	15.6	4,499.61	16.0	97.1	—	—
3月末	96,578	22.8	4,699.20	21.1	96.4	—	—
4月末	95,567	21.5	4,656.27	20.0	96.4	—	—
5月末	95,558	21.5	4,710.15	21.4	96.7	—	—
6月末	97,301	23.7	4,778.56	23.2	96.5	—	—
7月末	96,788	23.1	4,752.72	22.5	96.7	—	—
8月末	94,540	20.2	4,615.06	19.0	96.0	—	—
9月末	95,221	21.1	4,544.38	17.1	95.7	—	—
(期末) 2024年10月10日	97,628	24.1	4,659.00	20.1	96.0	—	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：78,646円 期末：97,628円 騰落率：24.1%

【基準価額の主な変動要因】

わが国の株式に投資した結果、国内株式市況の上昇を反映して、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は史上最高値を更新後、当作成期末にかけて歴史的な急落と急反発を演じました。

国内株式市況は、当作成期首より、欧米の金利低下や良好な企業決算、株主還元拡充の発表などが好感された一方で円高進行などが懸念され、総じて狭いレンジで推移しました。しかし2024年1月以降は、新NISA（少額投資非課税制度）を通じた資金流入や海外投資家による日本株投資の積極化、円安進行などが好感され、大幅に上昇しました。3月下旬以降は上昇が一服し、景況感の悪化や市場予想を下回る新年度の企業業績見通しの発表、国内長期金利の上昇、国内外の政治情勢の不透明感などが上値を抑え、高値圏での保ち合いとなりました。6月下旬からは、海外のAI（人工知能）関連企業の株価急騰や円安進行などが好感されて上昇し、史上最高値を更新しました。しかしその後、米国の対中輸出規制強化への懸念などから半導体関連株主導で下落すると、7月末には、日銀の利上げや植田日銀総裁のタカ派発言で金融政策の不透明感がにわかに強まったことに加え、8月初旬に発表された米国の雇用統計が市場予想よりも弱い内容であったことから急速に円高が進行し、株価は数日のうちに年初を下回る水準まで急落しました。しかし歴史的な急落を演じた後は、内田日銀副総裁のハト派発言や米国の経済指標の改善などを受けて株価は急反発し、9月初旬には急落前の水準を回復しました。その後、円高が進行し一時的に下落しましたが、9月末にかけて円高進行が一服したことなどから、再度上昇して当作成期末を迎えました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

日本株の好調な推移が続いています。2023年の月間リターン（配当込み）を見ると、TOPIXは2023年9月まで9カ月連続のプラスとなっています。こうした日本株の好パフォーマンスは、欧米景気の堅調推移、日本株の割安感、東証が要請した低PBR（株価純資産倍率）改善に対する企業の行動変化への期待感、日本経済のデフレ脱却期待などに着目した日本株買いによるものと考えられます。特に、低PBR改善に向けた企業の行動変化と日本経済のデフレ脱却は、日本の構造変化を象徴するものとして海外投資家が日本株を好する一因とみられます。また、日本企業の業績も堅調です。サプライチェーン（供給網）の途絶による部品部材不足からの回復や堅調な米国需要、円安を追い風とした自動車産業、海外観光客の増加によるインバウンド需要やリオープン（経済活動再開）需要を取り込む小売業およびサービス業、活発なDX（デジタルトランスフォーメーション）投資による恩恵を受けるIT関連産業、製品価格の値上げと原材料安から好業績が見込まれる内需系企業など、日本企業の2023年度業績は前年に比べて一桁半ばの増益率が見込まれています。

一方で、年初からの株価上昇によるテクニカル面における過熱感、米国の金融政策に対する不透明感と米国の景気見通しに対する警戒感、ウクライナ・ロシア問題やイスラエルとイスラム組織ハマスとの軍事衝突など地政学リスクの高まり、原油高によるインフレ再加速懸念など、投資環境の悪化から日本株も調整を余儀なくされる可能性があります。しかしながら、2023年10月下旬から発表が本格化する第2四半期（7-9月）決算で堅調な業績が確認されれば、調整も短期的なものにとどまり、好業績銘柄を中心に株価は底入れすると考えています。

運用方針といたしましては、景気や株式市場の方向感がつかみにくい中でバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、第2四半期決算で発表された業績と株価との乖離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

◆ポートフォリオについて

規律ある経営者に経営され、良質な事業を営む企業を主な対象として、調査に基づき推定されるその企業の本来の価値に比して株価が割安な状態にある銘柄を組み入れるという基本方針に沿って運用を行いました。

株式等の組入比率は、おおむね高位で推移させました。

当ファンドのポートフォリオを業種別に見ると、個別銘柄の業績動向や株価バリュエーション、物色動向等を勘案してポートフォリオの運用を行った結果、サービス業セクター、保険業セクター、電気機器セクターなどのウエートを引き上げ、情報・通信業セクター、化学セクター、機械セクターなどのウエートを引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期における参考指数（TOPIX（配当込み））の騰落率は20.1%、当ファンドの基準価額の騰落率は24.1%となりました。

○主なプラス要因

- ・業種配分効果：機械、非鉄金属のオーバーウエート
- ・銘柄選択効果：日立製作所、三菱重工業

○主なマイナス要因

- ・業種配分効果：電気・ガス業のオーバーウエート、サービス業のアンダーウエート
- ・銘柄選択効果：リクルートホールディングス、三井物産

《今後の運用方針》

株式市場を取り巻く投資環境に不確実性が増しています。金融経済面では米国の景気と金融政策が挙げられます。2024年9月のFOMC（米公開市場委員会）で米国が利下げを開始しましたが、市場が高揚感を持って反応している様子は現時点ではありません。その理由は利下げ幅の予想が直前まで割れていたように、先行きの不確実性が高いことが挙げられます。足元では景気の急激な悪化を示すデータは存在せず、むしろ堅調です。景気後退懸念はあくまでも懸念でしかありませんが、合理性のある懸念でもあります。先行きは景気と金融政策の関係で、どれが実現するかによって市場の進む方向は大きく変わり得ます。

政治面では国内の衆議院選挙と米国の大統領選挙が挙げられます。国内では与野党の攻防が、米国ではトランプ氏とハリス氏の接戦が注目されており、想定外の結果となれば、株式市場は短期的に大きなショックを受ける可能性があります。また、地政学面では、中東での紛争激化、ウクライナ・ロシアの紛争、台湾海峡での緊張などに起因する不確実性が挙げられます。

こうした不確実性に覆われた投資環境で投資家がリスク回避的な行動を強めると、株価は狭いレンジの中を上下変動する動きとなりやすく、短期的には不確実性リスクを脱みながら神経質な展開となることが予想されます。

一方で、「脱デフレ」「東京証券取引所市場改革」など日本株固有の材料に変化はなく、不確実性リスクが低下すれば、株価は中長期的な上昇トレンドに回帰していくと考えています。

運用方針といたしましては、景気や相場動向を勘案しつつバランスの取れたポートフォリオを構築する方針です。個別銘柄の選別にあたりましては、業績と株価とのかい離が大きい銘柄、持続的成長に向けた事業構造改革の進展や新規事業の成長に変化が見られる銘柄、株主還元策の向上に取り組む銘柄などに着目して調査を進めてまいります。

■1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式) (先物・オプション)	222円 (222) (0)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	222

(注1) 費用の項目および算法については前掲しております項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

(1)株 式

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株 1,881.6 (619.9)	千円 5,039,856 (—)	千株 3,649.3	千円 7,285,732

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

(2)先物取引の種類別取引状況

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国 内	百万円 150	百万円 183	百万円 —	百万円 —

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄
株 式

(2023年10月11日から2024年10月10日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	106	284,871	2,687	三菱重工業	176.8	360,109	2,036
大阪瓦斯	64	188,451	2,944	日立	62.9	343,268	5,457
富士通	65	159,466	2,453	デンソー	133.4	307,592	2,305
本田技研	87	156,671	1,800	スズキ	46.9	286,596	6,110
東京海上HD	30	141,094	4,703	三菱UFJフィナンシャルG	196.1	280,669	1,431
三井物産	18	137,275	7,626	三菱商事	77.9	261,683	3,359
花王	21	131,300	6,252	三井住友フィナンシャルG	31.3	260,623	8,326
ソニーグループ	9.8	130,191	13,284	鹿島建設	102.9	260,617	2,532
武田薬品	28	118,436	4,229	ユニ・チャーム	53.4	260,181	4,872
三菱重工業	60	113,122	1,885	東京エレクトロン	7.6	243,175	31,996

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
鉱業 (1.3%)					医薬品 (2.9%)					ニデック	—	12	36,000	
INPEX	54.4	35.6	75,080		武田薬品	—	28	119,644		富士通	—	65	205,140	
建設業 (3.7%)					アステラス製薬	62.1	—	—		ルネサスエレクトロニクス	16.8	—	—	
大林組	—	40	72,780		第一三共	—	10	49,910		ソニーグループ	23.2	77.5	219,015	
鹿島建設	102.9	—	—		ガラス・土石製品 (1.1%)					TDK	0.5	—	—	
積水ハウス	—	12	46,248		太平洋セメント	—	8	26,864		アドバンテスト	—	12.1	91,209	
きんでん	—	20	64,000		MA R UWA	—	0.9	38,070		シスメックス	—	19.5	56,111	
九電工	13.4	5	31,925		鉄鋼 (0.8%)					村田製作所	37.9	21	60,532	
大気社	6.5	—	—		大同特殊鋼	7.8	—	—		東京エレクトロン	7.9	2	51,030	
食料品 (5.4%)					愛知製鋼	—	11	45,265		輸送用機器 (6.7%)				
日本ハム	36.1	21	110,922		非鉄金属 (3.0%)					デンソー	146.4	27	57,793	
アサヒグループホールディング	20.5	48	88,320		住友電工	47	58	140,099		三菱ロジスネクスト	26.2	—	—	
ニチレイ	—	14	62,090		フジクラ	—	7	36,190		トヨタ自動車	—	62	160,022	
日清食品HD	—	13	54,405		リョービ	6.6	—	—		新明和工業	—	25	35,425	
繊維製品 (1.3%)					金属製品 (1.9%)					本田技研	—	87	136,938	
東レ	—	90	76,302		川田テクノロジーズ	5.4	—	—		スズキ	46.9	—	—	
デサント	4	—	—		リンナイ	—	12	42,888		精密機器 (1.3%)				
化学 (4.9%)					日本発条	—	36	68,040		HOYA	—	3.5	74,777	
クラレ	35	19	40,356		機械 (7.5%)					その他製品 (0.5%)				
東ソー	30	—	—		オークマ	6.9	—	—		フジールインターナショナル	—	12	30,324	
信越化学	—	16	99,088		小松製作所	76.4	29	118,320		大日本印刷	15.9	—	—	
日本酸素 HLDGS	19	—	—		ダイキン工業	4	—	—		電気・ガス業 (3.7%)				
住友ベークライト	8	—	—		三菱重工業	35	100	220,950		関西電力	57.4	—	—	
花王	—	21	147,903		I H I	—	12	95,592		九州電力	—	35	57,032	
ポーラ・オルビスHD	22.8	—	—		電気機器 (18.1%)					大阪瓦斯	—	49	160,279	
デクセラアルズ	10.1	—	—		イビデン	10.2	—	—		陸運業 (2.2%)				
ユニ・チャーム	53.4	—	—		日立	41.9	86	338,410		九州旅客鉄道	34.8	30	126,180	

ダイワ日本株・バリュー発掘マザーファンド

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
海運業 (0.7%)					第一興商	10	—	—	—	東京海上HD	—	28	—	154,560
日本郵船	—	8	39,200		三井物産	—	36	117,216		不動産業 (2.1%)				
倉庫・運輸関連業 (0.8%)					三菱商事	36.9	25	74,100		大東建託	2	1.7	29,248	
三菱倉庫	—	9	47,115		小売業 (2.0%)					三井不動産	27.2	68	94,248	
情報・通信業 (8.4%)					エーピーシー・マート	48.9	20	61,880		サービス業 (3.3%)				
インターネットイニシアティブ	—	19	56,952		しまむら	3	—	—		カカココム	—	50	124,450	
野村総合研究所	13.1	15	78,420		丸井グループ	20.9	—	—		JPホールディングス	—	10	7,330	
ラクスル	—	20	25,120		ニトリホールディングス	—	2.6	55,562		リクルートホールディングス	—	2	19,208	
フジ・メディア・HD	78.2	33	56,974		銀行業 (7.8%)					リログループ	—	20	39,380	
ネットワンシステムズ	—	15	54,045		いよぎんホールディング	—	42	60,102						
スカパーJSATHD	80	38	34,428		三菱UFJフィナンシャルG	299.1	118	180,009		合計	株数、金額	3,428.2	2,280.4	5,835,467
日本電信電話	1,517.3	210	31,479		三井住友フィナンシャルG	41.3	54	168,534			銘柄数<比率>	54銘柄	71銘柄	<96.0%>
光通信	8.8	—	—		千葉銀行	—	43	48,504						
KADOKAWA	25	—	—		証券、商品先物取引業 (1.4%)									
コナミグループ	25.8	8	117,240		ジャフコグループ	—	20	40,960						
ソフトバンクグループ	—	4	36,164		野村ホールディングス	—	49	38,866						
卸売業 (3.3%)					保険業 (4.0%)									
ダイワボウHD	37.4	—	—		第一生命HLDGS	20	20	76,700						

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2024年10月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	5,835,467	95.4
コール・ローン等、その他	280,018	4.6
投資信託財産総額	6,115,486	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2024年10月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	6,115,486,510円
コール・ローン等	184,386,925
株式(評価額)	5,835,467,750
未収入金	37,129,535
未収配当金	58,502,300
(B) 負債	36,554,723
未払金	36,554,723
(C) 純資産総額(A-B)	6,078,931,787
元本	622,661,889
次期繰越損益金	5,456,269,898
(D) 受益権総口数	622,661,889口
1万口当り基準価額(C/D)	97,628円

* 期首における元本額は895,951,307円、当作成期間中における追加設定元本額は114,861,762円、同解約元本額は388,151,180円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：
ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド(ダイワSMA専用) 202,878,321円
ダイワ日本株・バリュー発掘ファンド・ヘッジ型(ダイワSMA専用) 419,783,568円
* 当期末の計算口数当りの純資産額は97,628円です。

■損益の状況

当期 自 2023年10月11日 至 2024年10月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	144,328,182円
受取配当金	144,146,630
受取利息	189,926
その他収益金	1,244
支払利息	△ 9,618
(B) 有価証券売買損益	1,252,009,990
売買益	1,626,075,677
売買損	△ 374,065,687
(C) 先物取引等損益	33,097,300
取引益	33,097,300
(D) 当期損益金 (A + B + C)	1,429,435,472
(E) 前期繰越損益金	6,150,345,008
(F) 解約差損益金	△ 2,956,648,820
(G) 追加信託差損益金	833,138,238
(H) 合計 (D + E + F + G)	5,456,269,898
次期繰越損益金 (H)	5,456,269,898

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

配当込みTOPIX（本書類における「TOPIX（配当込み）」をいう。）の指数値及び同指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有する。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負わない。当ファンドは、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、当ファンドの設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負わない。